



ニュージーランド地方自治体協会年次会合

(一財) 自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 岡崎 昭子 (高知県派遣)

ニュージーランド地方自治体協会とは

ニュージーランド地方自治体協会 (Local Government New Zealand) は、ニュージーランド全土の地方自治体を代表する組織であり、地方自治体のベストプラクティスを先導しています。また、地方自治体に対し、政策に係る助言や事業支援を行うとともに、自治体間のネットワークを構築することにより、あらゆる地域で優れたコミュニティが確立されるよう取り組んでいます。

2021 年年次会合の概要

ニュージーランド地方自治体協会の 2021 年の年次会合は、7 月 15 日から 17 日にかけて、ブレナムで開催され、地方自治体の首長や議員など、650 人余りが参加しました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、昨年の会合は本年に延期となり、本年は、実地開催を主軸としつつ、オンライン参加の選択肢も用意されました。

クリアシドニー事務所は、例年、会場にブースを出展し、事務所の取り組みや、日本各地の観光情報などを PR するとともに、ニュージーランドの地方自治体関係者との繋がりを強化する機会としています。今回は、開催時点での渡航規制などのため、オンラインにて参加しました。

ニュージーランドでは、2016 年に、地下水から給水している町において、住民の約 40 %が胃腸炎を発症す



地域の活性化について意見交換する登壇者

る集団感染が起こったこともあり、水道行政改革に国を挙げて取り組んでいます。これは本会合でも主要議題となり、アーダーン首相は、この改革が、安定的で持続可能なサービスの提供のみならず、雇用の創出による経済対策にもなると訴え、参加者に協力を呼びかけました。

また、住宅問題や災害対策など、現在の地方行政における喫緊の課題をテーマに、首長や専門家などが活発に意見交換しました。

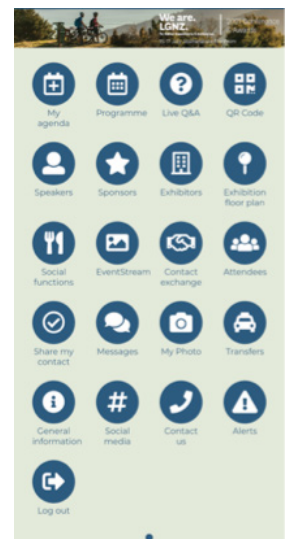
The Event App の活用

本会合にはアプリが導入されており、参加者や展示ブースの情報を閲覧できるほか、興味があるイベントを選んで予定表を作成することもできます。パネルディスカッションでは、聴講者がアプリに投稿した質問を司会者が登壇者に投げかけ、回答を引き出していました。

クリアシドニー事務所が 6 月に参加した全豪地方自治体協会 2021 年年次会合でも同じアプリが使用されており、会場では、参加者がお互いのバーコードを読み込むことで連絡先を交換し、蓄積した連絡先を Excel 形式でアプリから取り出せる仕組みになっていました。

日本でも、最近はコロナ対策として名刺交換を控える風潮があるかと思いますが、元々、形式的な名刺交換が一般的でない当地においては、アプリが一期一会を繋ぎ止める役割を果たしています。

クリアシドニー事務所は、今後とも、ニュージーランド地方自治体協会と連携しながら、日本とニュージーランドの地方自治体間の交流を促進していきます。



The Event App の画面